自治体情報システム標準化後の運用費増加イメージ

※福島市でのイメージ

国が定めた標準仕様書に適合した標準準拠システムをガバメントクラウド上で利用

標準化のための環境構築、移行経費等

補助対象

自治体情報システム

標準化対象20業務ほか

標準仕様書に対応するベンダー開発（ベンダーは全国展開するベンダー）

※標準仕様書の要件増
福島市が確認した税、保険、福祉等の要件数

2022年8月から2023年3月まで平均1．2倍増加、一部は3倍に増加

ガバメントクラウド

標準準拠システム　**補助対象外**

標準化前の3．7倍増

システム利用料

利用料の大幅増⇒自治体負担
↑
開発費の増
システム肥大化による保守費増
↑
標準仕様書の要件増
（平均1．2倍、一部は3倍）

ガバメントクラウド利用料

利用料の増
↑
システム肥大化

当初想定された削減効果は得られず

当初の想定

システム運用経費　3割削減を目標

※福島市での標準準拠システム以外のシステムの運用経費は、平均1．1倍の増。したがって、標準準拠システムの利用料3．7倍増における一般的な諸コスト増の影響は、必ずしも大きくないものと思料